



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL http://www2.cap-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理管理部担当 (氏名) 馬野 功二 (TEL) 06-4796-5666
 兼システム管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,242	30.9	248	42.2	249	48.6	150	57.5
27年9月期	3,240	—	174	—	168	—	95	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	147.98	—	18.8	10.5	5.9
27年9月期	93.94	—	13.8	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成27年9月期及び平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。
 3. 平成26年9月期において、決算期を3月31日から9月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成26年9月期は6ヶ月決算となっております。これにより比較対象となる平成26年9月期と対応する期間が異なるため、平成27年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,495	862	34.6	847.38
27年9月期	2,287	737	32.2	724.46

(参考) 自己資本 28年9月期 862百万円 27年9月期 737百万円

- (注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△140	△214	△63	491
27年9月期	29	△103	497	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	10,000.00	10,000.00	25	26.6	3.7
28年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00	38	25.7	4.8
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成29年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。
 2. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。平成27年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,629	—	75	—	70	—	45	—	38.04
通期	5,330	25.6	390	57.2	380	52.1	245	62.9	204.93

- (注) 1. 当社は、平成28年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年9月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 平成29年9月期(予想)及び平成29年9月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(160,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(24,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	1,017,924 株	27年9月期	1,017,924 株
② 期末自己株式数	28年9月期	324 株	27年9月期	324 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	1,017,600 株	27年9月期	1,017,600 株

- (注) 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年12月6日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による一連の経済施策や日銀による金融緩和により、足取りは鈍いながらも企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さや米国新大統領による経済政策の不透明感が国内景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心として設備投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高4,242,229千円（前期比30.9%増）、営業利益248,301千円（前期比42.2%増）、経常利益249,992千円（前期比48.6%増）、当期純利益150,581千円（前期比57.5%増）となりました。

(売上高)

当事業年度における売上高は4,242,229千円となりました。これは生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発が順調に進捗していることによります。

(営業利益)

売上高が伸長した一方で、受託案件の増加に伴って、正社員の採用を積極的に行いましたが、技術者不足等の外部環境の影響により社内人材の確保が困難な状況であり、その不足を補うための外注費を1,862,929千円計上した結果、営業利益は248,301千円となりました。

(経常利益)

営業外収益を受取保険金をはじめ13,084千円を計上しました。また、営業外費用を支払利息をはじめ11,393千円計上した結果、経常利益は249,992千円となりました。

(当期純利益)

主に法人税等を99,411千円計上した結果、当期純利益は150,581千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(次期の業績の見通し)

景気の先行きにつきましては、不透明感が継続するものの、緩やかな回復基調の継続が見込まれます。情報サービス産業におきましても、AIをはじめとするFintechへの対応を迫られる等、引続き金融機関のIT関連投資の意欲は継続するものと期待されます。

当社といたしましても、これまでの生命保険会社統合フロントエンドシステムの開発経験を活かし、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化のみならず、顧客データベース構築、見込み客管理、販売員及び契約者への情報提供システムの構築といった、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの構築など、あらゆる生命保険会社のニーズに的確なソリューションを提供するプティック型システムインテグレーターとしての地位を確立するとともに、重要性が認識されている相続マーケット（事業承継対策、財産承継対策）へのコンサルティングビジネスも拡大させていく所存であります。

これらにより、次期の業績予想は、売上高5,330百万円、営業利益390百万円、経常利益380百万円、当期純利益245百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当事業年度末における資産合計は2,495,699千円で、前事業年度末に比べ208,515千円増加しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は1,944,663千円で、前事業年度末に比べ55,458千円増加しております。これは主として現金及び預金が418,807千円減少した一方で、売掛金が380,460千円及び仕掛品が76,379千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は551,036千円で、前事業年度末に比べて153,057千円増加しております。これは主として建物が43,035千円、差入保証金が55,759千円及びソフトウェアが21,486千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は1,633,408千円で、前事業年度末に比べ83,438千円増加しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は1,280,654千円で、前事業年度末に比べて58,400千円増加しております。これは主として短期借入金が90,000千円、未払消費税等が70,226千円減少した一方で、買掛金が68,244千円、1年内返済予定の長期借入金が56,985千円及び未払法人税等が57,190千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は352,754千円で、前事業年度末に比べて25,038千円増加しております。これは主として資産除去債務が18,554千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は862,291千円で、前事業年度末に比べて125,077千円増加しております。これは当期純利益を150,581千円計上した一方で、剰余金の配当を25,440千円計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ418,807千円減少し、491,680千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、140,060千円の支出（前事業年度は29,340千円の収入）となりました。これは、主として税引前当期純利益249,992千円、減価償却費73,177千円、仕入債務の増加額68,244千円を計上する一方で、売上債権の増加額380,460千円、たな卸資産の増加額75,129千円、未払消費税等の減少額70,226千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、214,775千円の支出（前事業年度は103,049千円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出72,924千円、無形固定資産の取得による支出66,770千円、差入保証金の差入による支出55,759千円を計上したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,971千円の支出（前事業年度は497,913千円の収入）となりました。これは、主として長期借入れによる収入300,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出248,531千円、短期借入金の純減額90,000千円を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	43.7	41.0	42.1	32.2	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	2,881.2	3,066.7	△809.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.17	3.29	△12.64

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 注) 1 当社は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成25年3月期から平成28年9月期までの時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 平成25年3月期及び平成26年3月期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 5 平成26年9月期は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本とし、配当性向として20～30%程度を目安としています。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資・研究開発投資、並びに人材育成投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。

② 剰余金の配当の状況

当社は、当事業年度末(平成28年9月30日)を基準日とする配当金を1株当たり38円とさせていただき予定で、配当性向は25.7%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断する主要なものであり、事業等のリスクはこれに限るものではありません。

① 開発プロジェクトの管理について

当社の受託開発事業は、請負契約による開発案件が中心であります。当該開発業務の性質上、当初の見積以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担により開発案件の採算性の悪化が生じる可能性があります。また、開発案件に対する仕様変更等による開発費用の追加発生、開発の遅延等により開発案件の採算性の悪化が生じる可能性もあります。

本決算短信発表日現在、当社では開発案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行うほか、プロジェクト審査委員会を設置し、プロジェクトの状態、マネージメント状況を適時に第三者的立場で客観的に確認及び評価することで、進捗遅延等のリスクの顕在化を防止しております。このように案件管理を徹底する方針であります。開発遅延や仕様変更等により当初の見積以上の作業工数が発生し開発案件の採算性の悪化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② システムの不具合について

当社は、金融商品の販売等をサポートするためのシステムを開発・提供しておりますが、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。当社におきましては、品質管理の国際標準であるISO9001の認証を取得して、品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めておりますが、それでもなお、製品に不具合等が発見された場合には、補修作業に伴う費用の増加、信用の低下、損害賠償などの要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社は、金融リテール市場において、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から開発・運用・保守に至る工程までを原則すべて自社で行う「ワンストップ・サービス」を徹底し、他社との差別化を図っております。しかしながら、金融リテール市場において、より高度な技術やノウハウを保有する競合企業が出現し、顧客のニーズをよりの確に捉えたシステムを提供するようになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客が特定の業界に偏っていることについて

当社は、売上高の大半を国内金融機関、とりわけ生命保険会社に依存しております。そのため、生命保険業界の合併、統合などの金融再編、法令や規制の変更・強化等及び業界のIT投資の動向などの要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社には販売実績の10%を超える販売先が存在しております。当社としましては、これらの主要顧客との取引を維持・継続するために、先端的なシステム開発や技術に係る連携を強化することに加えて、新規顧客の開拓を進め顧客基盤のより一層の拡大等に努めておりますが、主要顧客の営業方針の変更及びシステム投資規模の減少等、何らかの理由により主要顧客との取引が終了ないし大幅に縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社の開発するソフトウェアの著作権等の知的所有権は、当社に帰属し、当社独自のものと考えております。しかし、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害したり、逆に第三者が当社の知的所有権を侵害する可能性があります。第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 業績の季節変動について

当社の主たる事業である受託開発事業は、主要な顧客である生命保険会社等の金融機関のIT投資予算の制約を受けること、近年は生命保険会社の新商品販売時期が10月頃に偏重する傾向にあることから、売上高、営業利益、経常利益とも1月から3月(第2四半期)及び7月から9月(第4四半期)に偏重する傾向があります。また、検収基準で売上高を計上する案件があることから、何らかの理由により検収時期が翌期にずれ込んだ場合には、当期の当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社が新たなサービスを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。当社においては、金融商品取引法に準拠したシステムの開発販売及びコンサルティングを行っているため、優秀な人材は不可欠であります。現時点においては必要な人材を確保しておりますが、高度な能力を持つ人材は流動化が進行しており、将来も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、十分な人材を確保できない場合

には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報セキュリティ管理について

当社は顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の機密情報を入手し得る立場にあることから、個人情報を含めた情報管理のため入退出管理、アクセス可能者の制限、アクセスログ取得等のセキュリティ対策を講じる等、情報管理体制の整備強化に努めており、情報セキュリティマネジメントの国際標準であるISO27001の認証を取得しております。

しかしながら、今後、当社の過失や第三者による不法行為等によって顧客の個人情報や機密情報、当社が保有する個人情報等が外部へ流出した場合には、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害、事故等について

当社では、自然災害、事故等に備え、バックアップサーバーの分散化、定期的バックアップ、稼働状況の監視によるシステムトラブルの事前防止又は回避に努めておりますが、大地震、台風等の自然災害や事故等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である北山雅一（以下、同氏といいます。）は、当社の創業者であり、会社設立以来の最高経営責任者であります。経営方針や事業戦略の決定やその実行において重要な役割を果たしております。

当社においては、特定の人物に依存しない体制を構築するべく、幹部社員の情報共有や権限の委譲によって同氏に過度に依存しない組織体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を遂行することが困難になった場合、同氏が管掌役員を務めるコンサルティング部の新規案件の獲得等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ ストック・オプションの権利行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、企業価値と役員個々の利益を一体化し、ベクトルの共有や目標の達成等組織における職務の動機付けを向上させることを目的として導入し、今後も資本政策の中で慎重に検討しつつ、継続的に実施してまいりたいと考えております。

本決算短信発表日現在の潜在株式数は116,400株であり、発行済株式総数の9.68%に相当しておりますが、権利行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑬ 業界全体の動向及び法令改正等の状況について

当社の売上高は生命保険会社に大きく依存しております。このため、保険商品の販売動向、新商品の販売数及び保険業法等の生命保険業界に関連する法令の改正等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、個人財産の最適な配分と次世代への不安無き移転を約束し、永代にわたるその御家族のファミリーミッションの実現をビジネスノウハウ、システムインフラの提供を通じて支援することを経営理念とし、平成2年4月の設立以来、IT(Information Technology：情報工学)とFT(Financial Technology：金融工学)の統合を企業ミッションとして、金融機関のリテール営業支援システムを提供してまいりました。

金融リテール、すなわち個人金融市場をターゲットドメインと定義し、情報通信技術と金融ノウハウの双方のバランスを重視する金融ITブティックを目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す経常利益を重視し、これらの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

当社は、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

生命保険会社統合フロントエンドシステムの開発経験を活かし、申込書ペーパーレス、顧客データベース構築、見込み客管理、販売員及び契約者への情報提供システムの構築までを自社開発領域とするとともに、あらゆる生命保険会社のニーズに的確なソリューションを提供するブティック型システムインテグレーターとしての地位を確立します。

統合資産管理システムWealth Management Workstation (WMW)を、わが国において資産管理、運用ビジネスを行う際に不可欠なプラットフォームシステムとしての地位を確立し、ライセンス使用料課金により高収益率と継続的な安定収益を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、金融リテールビジネスに必要なシステムを金融機関等及びその顧客に提供することにより、売上高の拡大及び収益性の向上を図り、持続的かつ安定的な成長及びより強固な経営基盤の確立を目指しております。この目的を実現させるため、当社は以下の事項を重要な課題と認識し、その対応に引き続き取り組んでまいります。

①市場のニーズに応えるシステムの開発及び提供

当社は主に生命保険会社をはじめとする金融機関にシステムを開発・提供しております。金融機関は、取扱う金融商品の増加及び消費者ニーズの多様化に対応するため、金融商品の販売に関する業務プロセスを効率的に運営する必要性に迫られているほか、金融商品取引法及び保険業法等、関連する法令諸規則を遵守しなければなりません。金融機関は効率性と遵法性を両立させた業務プロセスを構築して運用することが求められており、ここに当社が開発・提供するシステムを導入する必要性があるものと認識しております。

このような環境の中、昨今の金融機関のITシステム投資は堅調に推移してきており、当社を含むシステム会社各々が、前述の金融機関が抱える課題を解決するためのシステムを市場に供給しているため、競争が激化しています。当社はこのような事業環境の中、市場のニーズに応えるシステムを継続的に開発・提供することが課題であると認識しております。

この課題に対処するため、当社では金融機関の業務プロセスに必要なシステムの新規開発を志向する金融機関との取引関係の維持・強化、最新のシステム技術動向についての情報収集及び金融機関の販売業務に関する法令諸規則についての情報収集等を通じて、市場をリードする新規システムを開発・提供してまいります。

②既存販売先との取引関係の維持及び新規販売先の開拓

当社は特定の保険会社への販売比率が高い状況にあります。金融機関以外に保険商品の販売代理店、会計事務所、ファイナンシャルプランナー等にもシステムを販売しておりますが、その数は限定的です。

このため、当社は、特定の販売先の取引金額の多寡が当社業績を大きく変動させるなど、特定の販売先への売上依存が当社の収益基盤を不安定なものとする要因となっていることが課題であると認識しております。

当社では、この課題に対処し、収益を安定的に確保するため、既存販売先との取引関係を維持・強化し、販売先のシステム投資予算に占める当社受注比率を高める一方、既に開発したシステムの新規販売先（保険会社、銀行、証券会社等）への提供及び金融サービスプラットフォームを運営する企業との業務提携の推進等によって、新規販売先の数を増加させる方針としております。

③受託開発収入以外の収益形態の拡大

当社の売上高は、受託開発収入、使用許諾収入、保守運用収入及びコンサルティング収入で構成されておりますが、受託開発収入の比率が高い状況にあります。

受託開発収入は、案件の獲得、失注及び納期のずれ込み等により、収益が大きく変動する可能性があり、これを課題と認識しております。

当社では、この課題に対処するため、受託開発収入以外の収益形態による売上高を増やす方針としております。具体的には、受託開発収入、システム利用者数及びシステムに登録された資産に連動した使用許諾収入を得る収入形態の採用、付加価値の高いサービスの開発並びにコンサルティング収入を得るための営業活動の推進等により、顧客から得る収益形態を多様化させる方針としております。

④利益の確保及び利益率の向上

当社が開発・提供するシステムは「フロントエンドシステム」であり、システムの利用者（金融機関の営業担当者や金融商品の購入を検討する顧客等）が直接システムを操作することに特徴があります。販売先ごとに異なるシステムを開発・提供する必要があることに加え、システム利用者の操作のしやすさについても配慮しなければならないことから、開発過程において、一般的な基幹系システムよりも比較的多くの作業工数を費やす必要があります。厳格な工数管理を実施することが、利益を確保し利益率を向上させるための課題であると認識しております。

当社では、この課題に対処するため、社内にプロジェクトの進捗状況を管理する会議体を設けており、この会議体の運用を徹底することで、プロジェクト損失を回避してまいります。また、開発・提供にあたって多くの作業工数を必要としない既存のシステムをパッケージ化して新規取引先に販売すること等により、利益の確保及び利益率の向上を実現させる方針としております。

⑤優秀な人材の確保

昨今、当社が属する情報サービス産業では、人材の獲得競争が激化しており、優秀な人材の確保が比較的困難な状況となっております。また、当社は金融商品の販売に係る諸問題を解決するためのシステムを提供しているため、当社従業員はシステムだけではなく金融知識に習熟していることが求められます。

こうした中、当社が事業を継続的に遂行し、より付加価値の高いサービスを提供するため、新規採用、中途採用のほか、人材教育（例えば、社内eラーニングシステム、社内講習及び外部教育機関を活用し、業務知識、開発技術の教育）をさらに強化してまいります。

⑥海外展開

昨今、日本を除く東アジア地域において、日本に比べ若い世代の資産家が増加しており、特に国家による社会保障制度の整備が遅れている地域の企業家及び富裕層にとって、個人の資産管理は重要な課題となっております。

当社はこれを商機と捉え、当社が日本国内において開発したシステムを海外で提供することを目的に、世界各地で開催されるカンファレンスへの出展を継続的に実施しております。現在、継続的に収益を獲得できるようなプロジェクトはありませんが、将来の収益源となるよう、今後も継続的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,487	491,680
売掛金	802,443	1,182,903
仕掛品	150,254	226,633
貯蔵品	1,250	—
前払金	16,465	27,667
前払費用	1,666	1,580
繰延税金資産	7,195	14,585
その他	491	776
貸倒引当金	△1,050	△1,164
流動資産合計	1,889,204	1,944,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,684	159,153
減価償却累計額	△63,883	△74,316
建物(純額)	41,801	84,837
工具、器具及び備品	91,274	125,729
減価償却累計額	△56,615	△77,505
工具、器具及び備品(純額)	34,659	48,223
有形固定資産合計	76,460	133,060
無形固定資産		
ソフトウェア	60,734	82,221
ソフトウェア仮勘定	28,742	33,642
その他	930	930
無形固定資産合計	90,407	116,793
投資その他の資産		
投資有価証券	12,414	18,494
出資金	101	101
長期前払費用	525	406
繰延税金資産	8,708	4,130
差入保証金	139,313	195,072
保険積立金	70,048	82,976
投資その他の資産合計	231,111	301,181
固定資産合計	397,978	551,036
資産合計	2,287,183	2,495,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,533	211,777
短期借入金	640,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	216,600	273,585
未払金	43,929	74,123
未払法人税等	34,719	91,910
未払消費税等	72,596	2,370
前受金	47,890	63,456
預り金	11,383	12,538
品質保証引当金	3,841	—
受注損失引当金	7,758	892
流動負債合計	1,222,254	1,280,654
固定負債		
長期借入金	295,940	290,424
役員退職慰労引当金	—	12,000
資産除去債務	29,400	47,954
その他	2,376	2,376
固定負債合計	327,716	352,754
負債合計	1,549,970	1,633,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	153,240
資本剰余金		
資本準備金	34,306	34,306
資本剰余金合計	34,306	34,306
利益剰余金		
利益準備金	3,816	4,003
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	546,035	670,989
利益剰余金合計	549,851	674,992
自己株式	△243	△243
株主資本合計	737,155	862,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	△5
評価・換算差額等合計	58	△5
純資産合計	737,213	862,291
負債純資産合計	2,287,183	2,495,699

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,240,619	4,242,229
売上原価	2,464,895	3,234,382
売上総利益	775,723	1,007,847
販売費及び一般管理費	601,161	759,546
営業利益	174,561	248,301
営業外収益		
受取利息	113	83
品質保証引当金戻入額	277	1,687
受注損失引当金戻入額	156	1,183
受取賃貸料	1,584	2,376
保険配当金	422	482
受取手数料	273	282
受取保険金	—	3,322
違約金収入	—	2,400
その他	115	1,267
営業外収益合計	2,944	13,084
営業外費用		
支払利息	8,917	11,077
その他	301	315
営業外費用合計	9,218	11,393
経常利益	168,287	249,992
税引前当期純利益	168,287	249,992
法人税、住民税及び事業税	36,988	102,195
法人税等調整額	35,704	△2,784
法人税等合計	72,693	99,411
当期純利益	95,593	150,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	153,240	34,306	3,052	458,836	461,889
当期変動額					
利益準備金の積立			763	△763	—
剰余金の配当				△7,632	△7,632
当期純利益				95,593	95,593
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763	87,198	87,961
当期末残高	153,240	34,306	3,816	546,035	549,851

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△243	649,193	83	649,277
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△7,632		△7,632
当期純利益		95,593		95,593
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△24	△24
当期変動額合計	—	87,961	△24	87,936
当期末残高	△243	737,155	58	737,213

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	153,240	34,306	3,816	546,035	549,851
当期変動額					
利益準備金の積立			187	△187	—
剰余金の配当				△25,440	△25,440
当期純利益				150,581	150,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187	124,954	125,141
当期末残高	153,240	34,306	4,003	670,989	674,992

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△243	737,155	58	737,213
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△25,440		△25,440
当期純利益		150,581		150,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△63	△63
当期変動額合計	—	125,141	△63	125,077
当期末残高	△243	862,296	△5	862,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,287	249,992
減価償却費	60,279	73,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	892	114
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	3,562	△3,841
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,380	△6,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△189	△96
支払利息	8,917	11,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△276,179	△380,460
前受金の増減額 (△は減少)	△24,015	15,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,731	△75,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,628	68,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,675	△70,226
その他	526	27,720
小計	49,034	△78,727
利息及び配当金の受取額	189	96
利息の支払額	△9,349	△11,095
法人税等の支払額	△10,533	△50,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,340	△140,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,257	△72,924
無形固定資産の取得による支出	△56,329	△66,770
投資有価証券の取得による支出	—	△6,393
差入保証金の差入による支出	△5,358	△55,759
保険積立金の積立による支出	△9,583	△12,928
その他	2,479	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,049	△214,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	△90,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△184,455	△248,531
配当金の支払額	△7,632	△25,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,913	△63,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,203	△418,807
現金及び現金同等物の期首残高	486,284	910,487
現金及び現金同等物の期末残高	910,487	491,680

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が860千円減少し、法人税等調整額が860千円増加しております。

役員退職慰労引当金

当社において、当事業年度より役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	724円46銭	847円38銭
1株当たり当期純利益金額	93円94銭	147円98銭

- (注) 1. 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成27年9月期及び平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益(千円)	95,593	150,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,593	150,581
普通株式の期中平均株式数(株)	1,017,600	1,017,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日臨時株主総会決議及び取締役会決議 第1回新株予約権 (新株予約権の数298個)	平成20年3月28日臨時株主総会決議及び取締役会決議 第1回新株予約権 (新株予約権の数292個)

(重要な後発事象)

1 公募による新株式発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成28年10月7日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成28年9月1日及び平成28年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年10月6日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は300,440千円、発行済株式総数は1,177,924株となっております。

- ①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ②発行する株式の種類及び数：普通株式 160,000株
- ③発行価格：1株につき 2,000円
- ④引受価額：1株につき 1,840円
- ⑤資本組入額：1株につき 920円
- ⑥引受価額の総額： 294,400千円
- ⑦資本組入額の総額： 147,200千円
- ⑧払込期日：平成28年10月6日
- ⑨資金の用途：受注案件に関する運転資金のうち外注加工費及びシステム技術者等の採用費用に充当する予定であります。

2 第三者割当による新株式発行

当社は、平成28年9月1日及び平成28年9月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成28年11月7日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は322,520千円、発行済株式総数は1,201,924株となっております。

- ①発行する株式の種類及び数：普通株式 24,000株
- ②引受価額：1株につき 1,840円
- ③資本組入額：1株につき 920円
- ④引受価額の総額： 44,160千円
- ⑤資本組入額の総額： 22,080千円
- ⑥払込期日：平成28年11月7日
- ⑦割当先：野村證券株式会社
- ⑧資金の用途：受注案件に関する運転資金のうち外注加工費及びシステム技術者等の採用費用に充当する予定であります。